

## 2020 年度第 1 回 ESD 活動支援企画運営委員会 議論の概要

日時 2020 年 7 月 27 日 (月) 15:00～17:00

会場 Zoom によるオンライン会議

冒頭に環境省環境教育推進室三木清香環境教育推進室長、文部科学省国際統括官付堀尾多香統括官補佐、山縣秀則 ESD 活動支援センター長より挨拶が行われた。

三木室長：今年度の ESD 活動支援センターの運営等業務を担う団体を公募した結果、公益財団法人日本環境協会が受託することとなり、新たに山縣センター長が就任した。企画運営委員会も新たな委員を迎え運営体制が変わった。社会が激しく変化する中で幅広い分野から意見を賜り、社会情勢にあった活動をして行きたい。今年度の事業計画においては、ESD が SDGs 実現に向けた人づくりであることを全面的に打ち出して行きたい。ESD と SDGs の目指すところは同じであり、社会の関心が高まっている SDGs という言葉を入り口としてより早く多くの人に普及したい。ESD 活動推進ネットワークの量的な成長が見えてきているが、今後は機能の強化を図る。ネットワークの参加者が参照しやすい実用的な情報発信、ウェブベースでのコミュニケーション、そしてテーマ別に実践重視で学ぶサブネットワーク（分科会）を打ち出して行きたい。

堀尾統括官補佐：この 4 月に着任。以前にもユネスコスクール関係の業務に携わった経験がある。その後、ユネスコスクールが発展し、課題も見えて来ているように思う。昨今、SDGs の概念が入って来たことにより、現場では ESD と SDGs の関係に疑問を持つ人もいる。ESD は SDGs の担い手づくりということであり、目指す方向性は同じであることを、よりわかりやすく伝えるよう努力して行きたい。

山縣センター長 挨拶

新体制となり、企画運営委員会の皆様が一堂に会して、もっと早い時期に開催しなければならぬところ、諸般の事情により 7 月末にオンラインでの開催となった。短い時間ではあるが、忌憚の無い意見を賜りたい。

次いで各委員が自己紹介をした。

委員の互選により東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター及川幸彦主幹研究員を委員長に、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター国際交流部／総務部進藤由美部長を副委員長に選出した後、委員長により議事が進行された。

### **1. 議題 1 ESD 活動支援センター2019 年度事業報告について**

大西副センター長より資料 1 に基づき説明をした後意見交換・質疑を行った

委員：

- 全国フォーラムは多様なステークホルダーが一堂に会する貴重な機会。発展を期待する。
- ESD 推進ネットワークはこれまで、ネットワークの基盤強化に力を入れてきた。地域 ESD 拠点も 125 カ所となった。これだけ主体的・自主的にネットワークに参画くださったのは、ESD 推進ネットワークに関わる全ての皆の協力があってこそのこと。これらの方々が活躍できるよう計画を作っていたいただきたい。
- 全国フォーラムは多様なステークホルダーが参加。ESD の広がりが感じられて有意義だった。今後は、IT を活用した情報の共有、ネットワーク化を考えたい。
- 学校の ESD の課題は教員に情報が入ってこないことや、ユネスコスクールへの登録を申請してもかなわないなど。意欲のある教員や学校を手厚く支援する方策が必要。また、成果の評価では量的な指標に加えて質的な成果指標が必要。講習会や研修会に参加した人の変容を評価していただきたい。実効性のある ESD/SDGs であるべき。オンラインによる交流はユースの参画にも有効である。

委員長：

- これまではネットワークの創生期。量的な拡大を求め一定の成果をあげてきた。これからは質的向上を目指すべきとの意見があった。地域 ESD 拠点と顔の見える関係を構築し、どれだけ現場のニーズに寄り添えるかがポイント。また、コロナ禍においては、オンライン会議システム等の ICT を駆使した新たな情報共有・交流を推進すべきとの意見があった。

委員：

- 全国センターと地方センター間のコミュニケーションをより密にはかっていたいただきたい。地域ごとの ESD の取組状況の格差解消に取り組んでいただきたい。地域 ESD 拠点がテーマごとに地域を越えて連携・協働できるようにすべき。全国センターが地域の情報を全部吸い上げるのは不可能であることから、地方センターが地域拠点の活動を把握し、全国センターに集約することによって情報共有・地域を越えた交流を図る。

## **議題 2 ESD 推進支援センター2020 年度事業計画について**

大西副センター長より資料 2 に基づいて説明があり、質疑・意見交換を行った。

副センター長：

- 2019 年は『我が国における「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム」実施計画（ESD 国内実施計画）』の最終年。
- 2016 年度、ESD 活動支援センター（全国センター）が環境省と文部科学省により設置され、2015 年に SDGs がスタートしたことを受け、ESD が SDGs 達成に向けた人づくりであることを掲げた。

委員：

- 協力団体との連携についての記載を加えて欲しい。全国規模の組織・団体として ESD を推進しているところとの連携強化を図るべき。
- 学校では ESD に熱意のある教員が孤立するケースがあり、ホールスクールアプローチになりにくい。学校をサポートする人材バンクをウェブ上に作成してはどうか。また、ESD for 2030 に合わせた国内実施計画の進捗について伺いたい。
- 日本の ESD は環境問題に偏る傾向がある。人権問題、例えば学校ではいじめなどの問題も SDGs では重要な視点である。ESD 活動支援センターとしてどのように取り組むのか。

三木室長：環境省が支えている事業であることから、入り口はどうしても環境教育を背景とした活動になる。SDGs を考える上では他の要素と絡み合ってくる。いろいろな問題を複合的にとらえるよう意識をもって取り組んでまいりたい。

堀尾補佐：SDGs は環境・社会・経済のバランスが重要と言われている。相互のバランスが必要であると意見出しをさせていただいている。

委員長：

- 環境・社会・経済のバランスをとることが ESD。また、活動が大事だが ESD であるからには Education、教育または人材育成が重要であり、E（教育）と SD（持続可能な社会づくり）を融合させることが大切。

委員：

- 新型コロナウイルス感染症発生以降オンラインでいろいろなことができるようになりつつある。IT の活用を図るべき。
- 関東地方 ESD センターでは地域 ESD 拠点の意見交換会をオンラインで開催。ユースの SDGs 文化祭をオンラインで実施している。拠点との連携促進やエリアを越えた参加のしやすさなど、オンラインの可能性を感じている。全国センターには、情報が少ない ESD for 2030 や国内実施計画の進捗についても発信して行って欲しい。
- 通年で活動する「分科会」もオンラインであれば可能性がある。ウェブサイトではセクター別の入り口を設けるのも一案。あるいは、SDGs の 17 のゴールごとに教材などを紹介することも考えられる。

委員長：

- 利用者のニーズを踏まえると、ウェブサイトにはセクター別の入り口、地域別の入り口を設けたら良い。もう一つ重要なのは、参加主体を横につなぐマッチングの機能を設けるべき。教材などを必要としている人に即座につながるような機能が欲しい。

堀尾補佐：全国フォーラムの日程がユネスコスクール全国大会と近い日になっているため参加しにくいという声がある。多様なステークホルダーがいることから、全国フォーラムのターゲットとなるステークホルダーを定めているのであれば、優先すべきセクターの都合に合わせて日程を設定しているものと想像しているが、配慮願いたい。

委員：

- 全国フォーラムでは教員向けの内容が少なかったように思う。学校は ESD 推進の重要なアク

ターなので、配慮を願いたい。

委員長：

- 事務局の方で配慮を願いたい。ユネスコスクール全国大会は学校と地域・関係機関が連携した体験・探究活動の工夫など、学校を核とした ESD のカリキュラムマネジメントや教員研修をメインとし、ESD 全国フォーラムは、多様なステークホルダーの参画による ESD の学び合いの中で、学校や教員の役割を考えるとという形で棲み分けることも一案。

委員：

- 今年度の全国フォーラムは ESD for 2030 を踏まえた国内実施計画の改訂とその実現に向けて、地域の実践者からの声を集める場として重要な機会。ぜひ、そのような観点から企画を進めていただきたい。

堀尾補佐：国内実施計画については、6月のベルリン会合を目指して進めて参ったところ、その会合自体が新型コロナウイルス感染症の影響で1年延期された。今後の日程については、現在環境省と調整中。行程のめどがつかいたら共有させていただく。並行して ESD の手引き書の改訂を進めている。ESD for 2030 については何らかの形で日本語版を作成し公開するよう関係者間で調整させていただきたい。

三木室長：ESD for 2030 においてはフォーラム教育とノンフォーマル及びインフォーマル教育とが協力することが注目されている。今回の ESD センターのウェブの改修においても、125 の地域 ESD 拠点の情報の充実を図りたい。情報集めのところは先行させてやって行きたい。

委員長：

- 多様な主体の参画と協働が日本の ESD の特色であり強み。全国センターや地方センターが持つ地域の声を吸い上げる機能を活かしていただき、国内実施計画に反映できると良い。評価の可視化について意見を伺いたい。

委員：

- ウェブサイトを訪れた人の意識調査ができるようなアンケートが採れると良いのではないかと。そこで得た情報をどのように活用したか、自分たちの活動がどう充実したかといった声が拾えるアンケートにしてはどうか。
- ESD の手引き書の改訂にあたりお願いしたいことが一つある。前回は GAP の構成にしばられたため、内容が固いものとなり、学校現場ではなかなか使いこなせなかった。現場の感覚がわかる方が改訂に携わっていただきたい。

堀尾補佐：ターゲットを含め今後の検討課題と認識している。ただ、現場で使えないものになっては意味がないので、ターゲットを明確にした方がより使いやすくなると考えているところ。今いただいた意見を踏まえて検討する。

委員：

- 学校教育は ESD の重要なアクター。一方、企業内教育や企業活動と結びつけることも ESD 活動支援センターとして重要な役割。ウェブサイトは地方センターや地域 ESD 拠点の活動を可視化する機能、学び合う機能、評価し合う・褒め合う機能のようなものがあるのも良いのではないかと。
- 成果目標を学習者の増加としているが地方センターが直接学習者にアプローチすることは少

なく、地域 ESD 拠点の役割が大きい。地方センターは地域 ESD 拠点を支援するような役割が重要。互いに褒め合い・評価し合う仕組みや研修も全国センターや地方センターが連携して実施できたら良い。

- 国内実施計画と並行して、ESD 活動推進ネットワークの基本的な考え方を示す「ESD 活動推進ネットワークの構築に向けて」の改訂も必要。ESD for 2030 が出て現状とそぐわないものになっている。

委員長：

- ESD 活動推進ネットワークを立ち上げるにあたって作成した方向性やプロセスに関する指針を示した基本文書の改訂が必要という意見。今後、地方センターの意見を吸い上げながら取り組んでいただきたい。次回の委員会の議題にもなりうると考える。
- 以上で、ESD 活動支援企画運営委員会第一回の議論を閉じたい。今の議論を踏まえて各地方センターに光があたって生き生きと活躍すると同時に、SDGs の達成に向けて ESD for 2030 への貢献が ESD 推進ネットワークの両輪。ウェブサイトを含め具体的な戦略を練り、事業の形を作っていきたい。センターの方々に期待を込めて終わりとしたい。

#### **日程の会わなかった委員から、別途いただいたコメント**

- ・ウェブサイトに関して、主体により活動が異なり、関心を持つ情報が異なる。入り口はターゲット別で（リンクが）広がっていくと良い。
- ・技術革新による ESD 推進ネットワークの進化の視点も重要。
- ・地方センターは、地縁型の活動と課題解決型の活動の二つの側面を意識した活動が求められる。
- ・SNS の活用が重要。
- ・テーマ別活動と、全国横断テーマや手法の組み合わせで ESD を実践していく必要。
- ・SDGs の自分ゴト化を誘導する視点が重要
- ・ネットワークの可視化やワーキングネットの可視化が、協働の質を左右する。
- ・現ネットワークで薄いのは、情報発信の一翼でもあるユース及び、企業・中小企業。
- ・協働の仕組みと参加の仕組みを整備する観点を意識して活動することが重要。